

# 第18期 中間事業報告書

自平成15年1月1日 至平成15年6月30日

## 株主のみなさまへ

株式会社ピーエイ

東証マザーズ 証券コード：4766

# 決算ハイライト(連結)

科	目	第18期中間 連結会計期間
売上高	(百万円)	882
営業損失	(百万円)	355
経常損失	(百万円)	361
中間純損失	(百万円)	269
株主資本	(百万円)	859
総資産	(百万円)	1,771
一株当り中間純損失	(円)	25.08
一株当り株主資本	(円)	80.38

## 目次

■決算ハイライト(連結) .....	1P
■ごあいさつ .....	2P
■営業概況報告 .....	3P
■当社の事業 .....	4P
■中間財務諸表の概要(連結) .....	5P
■中間財務諸表の概要(単体) .....	8P
■会社概要 .....	9P
■株式の状況 .....	10P

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第18期中間期（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）の営業活動についてご報告させていただきます。

世界的にインターネットを生活・経済活動の各方面に利用する生活形態が普及しつつあるなか、日本ではすでにインターネットの普及度は、世界最高の水準に達しております。しかしその一方で総務庁の発表によれば、国内の情報技術分野に携わる人材は慢性的な不足状態にあり、42万人の人材が不足しているとの調査結果が発表されております。このように人材の育成、そして国民のITリテラシーの向上は、政府のIT政策上の重要課題となっています。

IT技術の活用面についても日本におけるITの利用状況は、業務の迅速化、情報処理能力の量的向上にその利用目的が限定されがちで、活用態様の深化が進んでいないのが現状です。IT技術の活用を顧客・市場等の分析・状況把握にまで深めて、ソリューションの段落にまで深化させることが、停滞を続ける日本経済再生のための課題となっていることは明らかです。ITの活用形態の多様化と深化、そして日本の産業の構造改革との間には、強い相関関係が認められ、官民協調のもとこれらの課題に取り組む必要に日本経済は迫られています。

当社グループは、ITプロフェッショナルとIT初心者に対する、就職支援、教育支援、生活支援の三本の柱から成る「IT関連総合サービス」を事業展開することで、人々の生活向上のための「ライフデザイン」を提案し、情報化社会の進展に貢献するため、事業の展開に尽力してまいりました。

特に教育支援事業については、重点的な新規事業分野として事業の拡大に注力してまいりました。専門化した高度のリナックス教育の分野では、当社の子会社、株式会社リナックス教育研究所の教育事業は、すでに市場において高い定評を得ております。本年11月には、当社の関連会社、株式会社ユーエムエル教育研究所が、米国の世界最大のソフトウェアコンソーシアムであるOMG（Object Management Group）とワールドワイドに共同事業化を進めてまいりました「OMG認定UML技術者資格試験」が開始される予定です。

今後とも当社の運営する自社サイト「JOBMAIL」ならびに「LicenseWorld」の運営による情報収集能力と分析能力を主要な経営資源として、データベースを多面的に活用した事業展開を積極的に進めることで、この事業分野における先駆者としての地位を確固としたものとし、事業の発展、収益性の確保・向上に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長

如藤 博敏

日本経済の構造改革が遅々として進まず、また景気回復にも力強さが欠ける経済情勢の下、今年度前半の経営環境も昨年度と同様に厳しいものでした。このような状況下、当中間期（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）における当社の連結業績は、売上高882百万円（前年同期比22.8%増）、営業損失355百万円、経常損失361百万円、中間純損失269百万円となりました。

また、単体業績につきましては、売上高515百万円、（前年同期比6.8%増）、営業損失141百万円、経常損失125百万円、中間純損失133百万円となりました。

## （1）情報サービス事業

情報サービス事業部門では、今期、顧客管理・分析のデータベースをリニューアルし、これに基づく営業活動を強化するとともに、IT人材雇用市場の態様、ニーズの変化に対応し、第2四半期よりIT人材の派遣事業を開始いたしました。また同時に、前年度に引続き収益体質の改善・強化のため提携サイトの厳選、原価の削減等に取り組んでまいりました。売上高の内訳については、JOBMAIL部門では求人広告109百万円（前年同期比9.3%増）、人材紹介部門では58百万円（前年同期比31.3%減）、License World部門では28百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

また求人情報誌（ing）部門につきましては、徹底した営業活動の展開、および地域ニーズに密着した紙面作成、また当期に創刊した「JOBPOST」によるアルバイト、パート雇用市場への浸透戦略により、地方における雇用市場の低迷が長引くなかでも、売上高305百万円（前年同期比14.6%増）と堅調に業績が推移いたしました。この他、教育関連事業において7百万円の売上を計上しております。

## （2）その他

昨年第2四半期から連結子会社となりました株式会社ホロンの展開する、ソフトウェア開発・販売事業における売上高は、372百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

## <就職支援事業>

### インターネットを活用した就職支援事業



- ・運営サイト「JOBMAIL」を媒体とした求人広告事業
- ・人材紹介事業—IT人材の成功報酬型人材紹介事業
- ・派遣事業—IT人材の雇用形態の多様化に対応した新事業

### 求人情報誌出版事業



新潟・福島・長野の各エリアの雇用市場ニーズへの浸透を図ります。求人情報誌「ing」、およびフリーペーパー「JOBPOST」、提携サイトを通して地域の雇用市場ニーズに包括的に応えます。

## <教育支援事業>

### インターネットを活用した教育支援事業



運営サイト「LicenseWorld」の運営を通して、各種のスクール、コースの広告事業を展開。あわせて各種のIT技術情報、資格・学習情報を提供することにより、サイトの魅力をアップ、商品力を向上させます。

### UML教育事業



関連会社、株式会社ユーエムエル教育研究所は、米国の世界最大のソフトウェアコンソーシアム、OMG（Object Management Group）と共同で、ワールドワイドに「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」の事業展開の準備を進めております。本年11月には、全世界で認定試験の開始が予定されております（<http://www.umcert.org>）。これと並行して、UML教育教材の開発・提供、またスクール、コース等の認定などの事業化を通して、UML技術の教育事業分野での事業展開を推進します。

### リナックス教育事業



ハイレベルのリナックス教育分野に特化、講師派遣、教材の作成等は既に市場において高い評価をうけております。さらにE-ラーニングなどの媒体を活用して各種教育コンテンツを提供、システム開発事業等にも取り組んでまいります。

### ソフトウェア開発・販売事業



デジタルコンテンツの技術力を生かし、定評あるビデオ映像関連ソフトウェアに加え、教育関連製品の開発にも取り組んでおります。

# 中間財務諸表の概要(連結)

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (平成15年6月30日現在)	科目	期別	当中間連結 会計期間末 (平成15年6月30日現在)
<b>●資産の部</b>			<b>●負債の部</b>		
<b>流動資産</b>		<b>1,005,693</b>	<b>流動負債</b>		<b>621,264</b>
現金及び預金		386,035	買掛金及び支払手形		99,561
受取手形及び売掛金		292,643	短期借入金		230,000
たな卸資産		127,776	1年以内返済予定の長期借入金		102,072
その他		212,151	未払法人税等		3,728
貸倒引当金		△12,913	賞与引当金		16,694
			返品調整引当金		13,149
			その他		156,059
<b>固定資産</b>		<b>765,965</b>	<b>固定負債</b>		<b>206,060</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>153,691</b>	長期借入金		115,760
土地		116,692	社債		90,000
その他		36,999	その他		300
<b>無形固定資産</b>		<b>427,543</b>	<b>負債合計</b>		<b>827,324</b>
ソフトウェア		262,271	<b>●少数株主持分</b>		
連結調整勘定		111,850	<b>少数株主持分</b>		<b>84,496</b>
その他		53,421	<b>●資本の部</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>184,731</b>	<b>資本金</b>		<b>498,150</b>
長期前払費用		81,670	<b>資本剰余金</b>		<b>677,954</b>
その他		119,631	<b>利益剰余金</b>		<b>△273,018</b>
貸倒引当金		△16,571	その他有価証券評価差額金		△569
			<b>自己株式</b>		<b>△42,678</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,771,659</b>	<b>資本合計</b>		<b>859,838</b>
			<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>1,771,659</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月 30日)
売上高	882,712
売上原価	636,125
売上総利益	246,587
販売費及び一般管理費	602,347
営業損失	355,760
営業外収益	15,642
営業外費用	21,362
経常損失	361,480
特別利益	1,084
特別損失	5,687
税金等調整前中間純損失	366,083
法人税、住民税及び事業税	3,874
少数株主損失	100,790
中間純損失	269,166

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前中間純損失		366,083
2. 減価償却費		12,317
3. 支払利息		5,636
4. 受取利息及び受取配当金		△1,132
5. 貸倒引当金の増加額		12,982
6. 賞与引当金の増加額		13,728
7. 退職給付引当金の減少額		△1,698
8. 返品調整引当金の増加額		△2,595
9. 投資有価証券評価損		1,517
10. 売上債権の増加額		205,041
11. たな卸資産の減少額		△26,766
12. 販売用ソフトウェアの増加額		37,923
13. 長期前払費用の増加額		45,367
14. 仕入債務の減少額		△161,206
15. その他		3,811
小計		△221,157
16. 利息及び配当金の受取額		773
17. 利息の支払額		△5,641
18. 法人税等の還付額		△7,707
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△233,732</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 定期預金の減少額（純額）		△108,800
2. 有形固定資産の取得による支出		△3,010
3. 無形固定資産の取得による支出		△7,354
4. その他		△56,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△175,757</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の減少額		△26,000
2. 長期借入金の返済による支出		△25,502
3. 自己株式取得による支出		△3,746
4. 社債の発行による収入		100,000
5. その他		2,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>47,565</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>—</b>
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		<b>△361,924</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>618,304</b>
<b>VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>9,655</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		<b>266,035</b>



# 中間財務諸表の概要(単体)

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		<b>623,889</b>
現金及び預金		311,521
受取手形		1,279
売掛金		151,798
たな卸資産		894
その他		169,823
貸倒引当金		△11,428
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		<b>140,221</b>
土地		116,692
その他		23,529
<b>無形固定資産</b>		<b>31,993</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>448,515</b>
関係会社株式		357,193
敷金・差入保証金		51,839
その他		56,054
貸倒引当金		△16,571
<b>資産合計</b>		<b>1,244,619</b>

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)
<b>●負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金		53,756
短期借入金		100,000
未払法人税等		3,138
賞与引当金		16,694
返品調整引当金		4,749
その他		66,928
<b>固定負債</b>		
その他		300
<b>負債合計</b>		<b>245,566</b>
<b>●資本の部</b>		
<b>資本金</b>		<b>498,150</b>
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金		125,000
その他資本剰余金		552,954
<b>利益剰余金</b>		
中間未処理損失		133,803
その他有価証券評価差額金		△569
<b>自己株式</b>		<b>△42,678</b>
<b>資本合計</b>		<b>999,052</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>1,244,619</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
売上高		515,850
売上原価		236,743
売上総利益		279,107
販売費及び一般管理費		420,803
営業損失		141,695
営業外収益		15,800
営業外費用		38
経常損失		125,933
特別利益		1,084
特別損失		5,687
税引前中間純損失		130,536
法人税、住民税及び事業税		3,267
中間純損失		133,803
中間未処理損失		133,803

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 会社概要 (平成15年6月30日現在)

■商号：株式会社ピーエイ (英) PA Co.,Ltd.

■本店所在地：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

■設立年月日：昭和61年6月2日

■資本金：498,150千円

■取引銀行：三井住友銀行 飯田橋支店, 神田支店

北越銀行 新潟東支店

新潟信用金庫 米山支店

■事業所所在地：

東京本社：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

新潟本社：新潟(営)新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡(出)新潟県長岡市中沢町4丁目406番1号

長野本社：長野(営)長野県長野市南堀630

松本(営)長野県松本市南松本1丁目4番9号

福島本社：郡山(営)福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島(営)福島県福島市成川字西谷地12番1号

■役員

代表取締役社長 加藤 博敏

取締役 鶴巻 靖夫

取締役 成井 弦

取締役 鎌田 博樹

常勤監査役 津田 哲男

監査役 富山 富一

# 株式の状況 (平成15年6月30日現在)

- 会社の発行する株式の総数 40,147,200株
- 発行済株式総数 11,036,800株
- 株主数 415名
- 大株主の状況

大株主	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
加藤 博敏	6,808,200株	61.69%
加藤 郁子	914,000株	8.28%
加藤美由紀	612,000株	5.55%
加藤 一裕	612,000株	5.55%
株式会社ピーエイ	340,025株	3.08%
ピーエイ従業員持株会	234,320株	2.12%
大沢 典彦	73,440株	0.67%
小島 喜徳	73,000株	0.66%
梨本 義暁	72,440株	0.66%
脇坂 龍治	70,000株	0.63%

## 株 主 × モ

決 算 期： 12月31日

定時株主総会： 3月

基 準 日： 12月31日

名義書換代理人： 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所： 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数： 1,000株

公告掲載新聞： 日本経済新聞



## お問合せ先

東京本社：東京都千代田区九段北4-1-3  
飛栄九段北ビル 3F  
TEL. (03) 3237-8911  
E-mail [ir@pa-co-ltd.co.jp](mailto:ir@pa-co-ltd.co.jp)  
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>